

住民の避難行動に結びつく情報発信のために

R5.7.31

～「近畿地方メディア連携協議会（第8回）勉強会」を開催しました～

近畿地方整備局 河川部 水災害予報センター

○近畿地方整備局、大阪管区気象台、各メディア関係者で構成する「近畿地方メディア連携協議会」での取組みの一つとして、「近畿地方メディア連携協議会（第8回）勉強会」開催を致しました。

近畿地方メディア連携協議会 勉強会の概要

- 日時：令和5年7月31日(月)10:00～12:00
- 開催形式：集合・Web(Teams)併用開催
- 場所：大手前合同庁舎(近畿地方整備局)
- 出席者：47名 うちメディア出席団体：16社(計29名)

株式会社朝日新聞社／朝日放送テレビ株式会社／ABCウエザーセンター／大阪放送株式会社／関西テレビ放送株式会社／株式会社サンテレビジョン／テレビ大阪株式会社／株式会社奈良新聞社／日本放送協会 大阪放送局／日本放送協会 奈良放送局／株式会社姫路シティFM21／株式会社福井新聞社／株式会社ベイ・コミュニケーションズ／株式会社毎日放送／読賣テレビ放送株式会社／JCOM株式会社

協議会の様子



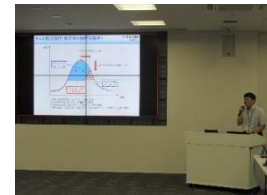
常山河川部長の挨拶



大阪管区気象台の説明



近畿地方整備局の説明



おもな質疑・情報提供

○令和5年台風第2号の大和川の水害リスクラインについては、当初の予測雨量が多く、実況に近づくにつれて予測雨量が少なくなってきたため、危険度が下がっていったという認識ととらえられるが、水害リスクラインで危険度が下がっても川の水位は上昇中の場合があるため、水位情報をしっかりと確認し、危険であるという受け止め方をすれば良いか。

⇒ご認識のとおりです。水害リスクラインの危険度と水位情報の両方を見比べて危険性をご確認願います。

○緊急放流(異常洪水時防災操作)について(解説)

ダム貯水池に流入した洪水の貯留が進み満水に近づいた段階において、ダムからの放流量を、ダム貯水池への流入量と同程度になるように近づけていき、満水に達したときには流入量をそのまま下流に通過させるもの。流入量よりも放流量を多くすることではないことをご認識願います。

○線状降水帯の予測について、何が課題となって30分先までの予測となっている？

⇒数値予報モデルに組み込まれている「積乱雲を発生・発達させる仕組み」を改善する必要があり、現在の技術で「発表可能な情報としての精度」が保てるラインが30分先までとなっています。

【問合せ】国土交通省近畿地方整備局水災害予報センター
〒540-8586大阪市中央区大手前3-1-41 TEL06-6942-1141(代表)



住民自らの行動に結びつく
水害・土砂災害ハザード・リスク
情報共有プロジェクト